

2 1-1 主な協定等締結先（覚書・ルール等を含む）

1 公的機関

| No. | 協定等の名称 | 締結・更新年月日 | 締結機関 | 締結内容 |
|-----|---|---------------------------------------|--|--|
| 1 | 全国中央卸売市場協会関東支部災害時相互応援に関する協定 | 平成7年10月26日 | 中央卸売市場を開設する都市の内、市場開設者（宇都宮市、さいたま市、東京都、横浜市、川崎市、静岡市、浜松市） | 生鮮食料品の提供、搬送等 |
| 2 | 三遠南信災害時相互応援協定 | 平成8年6月27日 平成17年11月4日 平成26年11月1日 | 三遠南信地域の59市町村長 協定内容の一部改正（35市町村） 協定内容の一部改正（27市町村） | 救出・救護、応急復旧等の職員派遣、資機材及び物資の提供・貸与、被災者の一時受け入れ等 |
| 3 | 一般廃棄物処理に関する災害時等の相互援助に関する協定 | 平成13年3月30日 | 県内35市町の首長及び14一部事務組合長 | 施設又は業務の提供又はあつせん、一般廃棄物の処理に必要な職員等の派遣、一般廃棄物の処理に必要な物資等の提供又はあつせん等 |
| 4 | 県立高等学校「覚書」 | 平成14年4月1日 平成19年度（一部改正） | 旧浜松市内の県立高等学校12校長、浜松市長 県立高等学校15校長、浜松市長 | 避難地・避難所の協力応援等 |
| 5 | 災害時において盲・聾・養護学校を障害者専用避難所として指定することに関する覚書 | 平成15年4月1日 | 県立浜松盲・浜松聾・西部養護・浜松養護学校長、浜松市長、浜松学園 | 災害時要援護者専用避難所としての指定するための事項 (4校) |
| 6 | 下水道事業における災害時中部ブロック支援に関するルール | 平成20年4月1日 | 中部10県4市 (愛知県、静岡県、長野県、新潟県、富山県、石川県、岐阜県、三重県、福井県、滋賀県、名古屋市、新潟市、静岡市、浜松市) | 下水道施設の被害調査から復旧までの支援 |
| 7 | 災害時において学校法人静岡文化芸術大学を避難所として使用することに関する協定 | 平成21年2月24日 | 学校法人静岡文化芸術大学理事長、浜松市長 | 主に市中心部の買い物客等で、帰宅困難者となった者に対する避難場所の提供 |
| 8 | 浜松市総合産業展示館を広域物資拠点として使用することに関する覚書 | 平成22年2月18日 | 静岡県、浜松市長 | 浜松市総合産業展示館を災害時に緊急に必要な食料及び生活必需品の荷捌き並びに輸送の拠点として使用する。 |
| 9 | 外国人集住都市会議災害時相互応援協定 | 平成22年11月8日 | 外国人集住都市会議会員都市（太田市、伊勢崎市、群馬県大泉町、上田市、飯田市、浜松市、豊田市、小牧市、鈴鹿市、総社市） | 会員都市間でインターネット等を活用した翻訳支援、通訳支援、外国人に対する応急対策及び復旧対策に必要な職員の派遣等の相互応援 |
| 10 | 21大都市災害時相互応援に関する協定 | 平成24年4月1日 | 大都市の首長（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市、浜松市） | 救出・救護、応急復旧等の職員派遣、資機材及び物資の提供等 |
| 11 | 下水道災害時における大都市間の連絡・連携体制に関するルール | 平成24年4月1日 | 21大都市 (札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市、浜松市) | 下水道相互救援協力、相互支援 |
| 12 | 下水道事業における災害時支援に関するルール | 平成24年6月 | 全国下水道事業体ほか | 下水道施設の被害調査から復旧までの支援 |
| 13 | 全国中央卸売市場協会災害時相互応援に関する協定 | 平成24年9月1日 | 全国中央卸売市場協会に加盟している39都市 | 生鮮食料品の提供、搬送等 |
| 14 | 19大都市水道局災害相互応援に関する覚書・実施細目 | 平成25年3月31日 | 19大都市 (札幌市、仙台市、さいたま市、東京都、川崎市、横浜市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市) | 飲料水の供給、施設の応急復旧等に必要な資機材の提供、役務の提供、応援物資の調達 |
| 15 | 地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定書 | 平成26年3月20日 | 国土交通省国土地理院長、浜松市長 | 地理空間情報の提供及び物品の貸与 |
| 16 | 中部地方整備局が整備する光ファイバ網と浜松市が整備する光ファイバ網との接続に関する協定 | 平成30年3月10日 | 国土交通省中部地方整備局長、浜松市長 | 河川及び道路等の情報及びこれに関する防災情報の共有 |
| 17 | 災害時における調査及び技術支援等の相互協力に関する協定書 | 平成30年3月26日 | 学会（土木学会、地盤工学会、砂防学会、地すべり学会） 中部地方整備局企画部、岐阜県県土整備部、静岡県建設部、愛知県建設部、三重県県土整備部、長野県建設部、名古屋市緑政土木局、静岡市建設局 | 被害調査や対策等の技術支援等 |
| 18 | 水道施設震害対策復旧基地の覚書 | 令和元年11月11日 | 静岡県立浜松城北工業高等学校長、浜松市長 | 学校敷地の一部（校庭等の屋外施設）の災害時における水道復旧資材置場 |
| 19 | 遠州灘海浜公園航空機離着陸に関する覚書 | 令和5年1月17日 | 御前崎海上保安署長、浜松市消防長 | 海難又は南海トラフ地震を含む災害などにより緊急に医療機関への搬送が必要になった傷病者等を遠州灘海浜公園外離着陸場へ海上保安庁が保有する回転翼航空機を使用して搬送する場合の連携・支援 |
| 20 | 緊急時における情報交換に関する協定書 | 令和5年2月3日 | 静岡県警察本部 警備部長、浜松市水道事業及び下水道事業管理者 | 災害時における県警と上下水道部における直接的な情報連絡体制の構築 |
| 21 | 中部地方における災害時の相互協力に関する申し合わせ | 平成22年2月1日 | 中部地方整備局企画部、岐阜県県土整備部、静岡県建設部、愛知県建設部、三重県県土整備部、長野県建設部、名古屋市緑政土木局、静岡市建設局 | 相互協力 |
| 22 | 警報設備による災害情報等の伝達に関する協定書 | 平成20年3月28日 令和2年3月18日 | 中部地方整備局浜松河川国道事務所 | 新豊根ダムの警報設備の活用 |
| 23 | B&G財団及びB&G海洋センター等所在市町村間災害時相互応援協定 | 令和7年9月9日 | B&G財団、中部ブロックのB&G海洋センター等所在市町村 | 海洋センター等の公共施設の提供、車両・資機材の提供、職員の派遣、生活必需品の提供、被災住民の教育活動等の協力 |

主な協定等締結先（覚書・ルール等を含む）

2 民間機関

| No. | 協定等の名称 | 締結・更新年月日 | 締結機関 | 締結内容 |
|-----|---------------------------------|--|--|---|
| 1 | 災害時における放送要請に関する協定 | 昭和53年9月7日 | ①日本放送協会浜松支局長 ②SBS静岡放送浜松総局長、浜松市長 | 災害対策基本法第57条の通信設備の優先利用等 |
| 2 | 災害時における放送要請に関する協定 | 平成7年3月31日 平成7年7月20日 | 静岡エフエム代表取締役社長 浜松エフエム代表取締役社長、浜松市長 | 災害対策基本法第57条の通信設備の優先利用等 |
| 3 | 緊急情報放送に関する協定 | 平成8年5月1日 | 浜松エフエム放送株式会社社長、浜松市長 | 災害時における放送設備の優先利用等 |
| 4 | 災害の救助又は救援に必要な物資の調達及び施設の提供に関する協定 | 平成8年7月8日 | とびあ浜松農業協同組合代表理事組合長、浜松市長 | 調達物資及び提供施設の範囲、調達物資の価格、保有数量の報告等 |
| 5 | 災害の救助又は救援に必要な物資の調達に関する協定 | 平成8年7月18日 | 生活協同組合コープしずおか理事長、浜松市長 | 調達物資の範囲、調達物資の価格、保有数量の報告等 |
| 6 | 水道施設震害対策復旧基地の覚書 | 平成9年9月1日 | 学校法人興誠学園理事長、浜松市長 | 伊左地グラウンドの一部の災害時における水道復旧資材置場 |
| 7 | 漁船による緊急輸送活動に関する協定 | 平成10年4月13日 | 静岡県、湖西市、舞阪町、新居町、雄踏町、細江町、三ヶ日町、浜名漁業協同組合、浜松市 | 地震災害時における漁船による緊急輸送活動 |
| 8 | 災害時の医療救護活動に関する協定 | 平成10年 5月22日 平成10年 9月 1日 平成11年 3月10日 平成11年 3月23日 平成11年 3月29日 平成12年12月 1日 平成13年 6月 1日 平成15年12月 1日 | ①社団法人浜松市医師会長 ②社団法人浜北市医師会長 ③社団法人引佐郡医師会長 ④社団法人浜名医師会長 ⑤社団法人磐田医師会長 浜松市長 | 災害時における医療従事者の派遣・搬送等 |
| 9 | 災害時における霊柩自動車等による遺体搬送等の協力に関する協定 | 平成11年3月1日（廃止） 平成29年7月1日 | 一般社団法人全国霊柩自動車協会会長、浜松市長 | 災害発生時における霊柩自動車による遺体の搬送及び死体の収容に必要な資機材の提供 |
| 10 | 災害時の医療救護活動に関する協定 | 平成11年 3月23日 | 社団法人浜松市薬剤師会長、浜松市長 | 災害時における医療従事者の派遣、医薬品の調達等 |
| 11 | 災害時における市内私立学校に対する応援協力要請に関する覚書 | 平成11年3月25日 平成20年度（一部改正） | 学校法人（私立学校）10理事長、浜松市長 ①浜松開誠館中学校・高等学校 ②オイスカ浜松国際高等学校 ③静岡県西遠女子学園高等学校・中学校 ④浜松聖星高等学校 ⑤浜松日体中・高等学校 ⑥浜松修善寺中学校・高等学校 ⑦浜松学院中学校・高等学校 ⑧聖隷クリストファー中学校・高等学校 ⑨浜松学芸中学校・高等学校 ⑩浜松啓陽高等学校 | 住民等の避難場所、ライフライン機関やボランティアの活動拠点としての協力応援等 |
| 12 | 災害時における歯科医療救護活動に関する協定 | 平成11年3月23日（廃止） 平成29年6月15日 | 社団法人浜松市歯科医師会長、浜松市長 | 災害時における医療従事者の派遣、口腔ケアの実施、身元確認への協力等 |
| 13 | 災害時における棺及び葬祭用品の供給等の協力に関する協定 | 平成11年12月27日（廃止） 平成29年7月1日 | ①一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会会長 ②静岡県葬祭業協同組合理事長 ③静岡県農協葬祭事業連絡協議会長 浜松市長 | 災害発生時における遺体の収容及び安置並びにこれらに必要な資機材・消耗品、施設等の提供 |
| 14 | 協定書（災害時の旅客の避難誘導について） | 平成13年12月25日 | 東海旅客鉄道株式会社（JR東海）静岡支社長、浜松市長 | 旅客の避難誘導、職員の配置及び避難旅客に対する物資・食料の提供 |
| 15 | 災害時における応急対策活動の協力に関する協定 | 平成15年10月10日 | 浜松建設業協会会長、浜松市水道事業及び下水道事業管理者 | 資機材、車両及び人員の派遣等 |
| 16 | 災害時における緊急解体業務に関する協定 | 平成16年1月1日 平成22年5月20日 平成26年1月31日 | 一般社団法人静岡県解体工事業協会、静岡県西部解体工事業協会、浜松市長 | 緊急輸送路等に倒壊している被災建築物等の緊急解体業務 |
| 17 | アマチュア無線による災害情報の提供に関する協定 | 平成17年4月1日 | 社団法人日本アマチュア無線連盟静岡県支部長、アマチュア無線静岡県西部連絡協議会幹事、浜松市長 | 災害時における災害情報等の提供 |
| 18 | 災害の救助又は救援に必要な物資の調達に関する協定 | 平成18年9月1日 令和6年1月30日（一部改正） | イオンリテール株式会社東海カンパニー静岡事業部、浜松市長 | 災害の救助又は救援に必要な物資の調達、運搬 イオン浜松西、イオン浜松志都呂、イオン浜松市野、イオンスタイル浜松西伊場 |
| 19 | 「浜松市建設OB会（防災エキスパート）」の活用に関する協定 | 平成18年11月24日 | 浜松市建設OB会（防災エキスパート）、浜松市長 | 登録を受けた会員の災害調査等活動に係る活用 |
| 20 | 災害時における応急対策業務に関する協定 | 平成18年12月20日 令和7年3月26日 | 一般社団法人天竜建設業協会、浜松市長 | 道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設及び公共建築物等に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の応急対策業務 |
| 21 | 災害時における測量設計等業務委託に関する協定 | 平成18年12月20日 | 一般社団法人静岡県測量設計業協会、浜松市長 | 道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の測量、設計、用地測量及び用地調査業務 |
| 22 | 災害時における応急対策業務に関する協定 | 平成18年12月20日 令和7年3月26日 | 一般社団法人浜松建設業協会、浜松市長 | 道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設及び公共建築物等に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の応急対策業務 |
| 23 | 「静岡県防災エキスパート」の活用に関する協定 | 平成19年3月12日 | NPO法人静岡県地域づくり研究会（県職OB）、浜松市長 | 登録を受けた会員の災害調査等活動に係る活用 |
| 24 | 災害時における応急対策業務に関する協定 | 平成19年3月20日 | 社団法人静岡県管工事工業協会 | 公共建築物及びその敷地内に設置された給排水設備等に被害が発生した場合又はそのおそれがある場合の応急対策業務 |
| 25 | 災害時における民間賃貸住宅に係る空き家情報の提供等に関する協定 | 平成19年3月20日 | 社団法人静岡県宅地建物取引業協会浜松支部、社団法人全日本不動産協会静岡県本部、浜松市長 | 民間賃貸住宅に係る空き家情報の提供等 |

| No. | 協定等の名称 | 締結・更新年月日 | 締結機関 | 締結内容 |
|-----|--------------------------------|-----------------------------|---|--|
| 26 | 災害時における電気設備の応急対策業務に関する協定 | 平成19年3月23日 | 一般社団法人静岡県電業協会、浜松市長 | 道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設及び公共建築物等の電気に係る設備、器具及び電線等に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の電気設備の機能の確保及び回復、並びに二次災害防止などの応急対策業務 |
| 27 | 災害時における地質調査等業務委託に関する協定 | 平成19年3月23日 | 一般社団法人静岡県地質調査業協会、浜松市長 | 道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の地質調査等業務 |
| 28 | 災害時における測量設計等業務委託に関する協定 | 平成19年5月1日 | 浜松市測量設計業協議会、浜松市長 | 道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の測量、設計、用地測量及び用地調査業務 |
| 29 | 災害時における応急対策業務に関する協定 | 平成19年5月1日他 | 建設業市内3者 ①株式会社乗松工務店 ②有限会社大柳工務店 ③デコラテックジャパン株式会社 | 道路、河川、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設その他の公共建築物等に被害が発生した場合又はそのおそれがある場合の応急対策業務 |
| 30 | 災害時における応急対策業務に関する協定 | 平成19年5月30日他 | 協会等の団体以外の個別業者（96社）、浜松市長 | 道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設及び公共建築物等に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の応急対策業務 |
| 31 | 災害時における応急対策業務に関する協定 | 平成20年3月26日 | 社団法人日本下水道管路管理業協会中部支部静岡県支部、浜松市長 | 資機材、車両及び人員の派遣等、下水道施設被害に対する災害応急活動業務 |
| 32 | 災害時における応急対策業務に関する協定 | 平成20年8月8日他 | 電業市内5社 ①大進電設株式会社 ②有限会社和地電気設備 ③日興電気通信株式会社 ④中一電気工業株式会社 ⑤正昂電工株式会社 | 災害時における電気設備の応急復旧 |
| 33 | 災害時における家屋被害認定調査に関する協定 | 平成20年12月17日 | 静岡県土地家屋調査士会、浜松市長 | 市職員と連携した家屋被害調査の実施及びり災証明発行業務に関する市民相談の補助 |
| 34 | 災害時における応急対策活動に関する協定 | 平成21年3月17日 | 公益社団法人静岡県造園緑化協会、浜松市長 | 街路樹及び公園施設の被害調査並びに応急対策活動 |
| 35 | 災害時の化学物質影響調査に関する協定 | 平成21年8月26日 | 社団法人静岡県計量協会環境計量証明部会西部支部、浜松市長 | 災害時における化学物質による影響状況の調査 |
| 36 | 災害時における宿泊施設等の提供に関する協定 | 平成21年11月16日 | 浜松ホテル旅館協同組合、浜松市長 | 災害時要援護者、他都市からの応援職員等が必要とする宿泊施設等の提供 |
| 37 | 災害時における飲料供給に関する協定 | 平成21年12月24日 | サントリーフーズ㈱、浜松市長 | 災害時における飲料水の供給 |
| 38 | 災害時における必要となる燃料の供給に関する協定→54へ統合？ | ①②平成22年3月10日 ③平成22年3月29日 | 静岡県石油業協同組合 ①天竜支部 ②北遠支部 ③浜松石油業協同組合、浜松市長 | 市有施設、市有車両等で必要となる燃料の供給 |
| 39 | 災害時における応急対策への協力に関する協定 | 平成22年3月29日 令和4年8月31日 | 静岡県自動車整備振興会浜松北支部・浜松東支部・浜松南西支部、浜松市長 | 車両の整備、応急活動用資機材の提供 |
| 40 | 災害時における応急給水等業務の応援に関する協定 | 平成22年4月1日 | 第一環境株式会社中部支店、浜松市水道事業及び下水道事業管理者 | 応急給水業務等 |
| 41 | 大規模災害発生時における防疫活動に関する協定 | 平成22年5月25日 | 静岡県ペストコントロール協会、浜松市長 | 水害時等、ねずみ・衛生害虫、感染症発生時の防疫活動 |
| 42 | 災害時における宿泊施設等の提供に関する協定 | 平成22年6月7日 | 舘山寺温泉旅館組合、浜松市長 | 災害時要援護者、他都市からの応援職員等が必要とする宿泊施設等の提供 |
| 43 | 災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定 | 平成23年1月14日 | 特別養護老人ホームなど248施設、浜松市長 | 大規模災害発生時における要援護者のために開設する避難所の提供 |
| 44 | 災害時における応急対策業務に関する協定 | 平成23年3月4日 令和7年3月26日 | 浜北建設業協同組合、浜松市長 | 道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設及び公共建築物等に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の応急対策業務 |
| 45 | 災害時における必要となる燃料の供給に関する協定 | 平成24年2月27日 | 富士物産株式会社ほか15社、浜松市長 | 大規模災害が発生した場合又は東海地震注意情報、東海地震予知情報等の東海地震に関連する情報が発表された場合における市有施設への燃料の供給 |
| 46 | 災害時における生活物資の供給協力に関する協定 | 平成24年2月27日 | 株式会社カインズ、浜松市長 | 災害時における生活物資の供給 |
| 47 | 災害救助物資の供給等に関する協定 | 平成24年2月27日 | 株式会社ファミリーマート、浜松市長 | 災害時における物資の供給、運搬 |
| 48 | 災害時における電気の保安に関する協定 | 平成24年2月27日 | 一般財団法人中部電気保安協会静岡支部、浜松市長 | 災害時における市有施設の電気設備の保安、電気使用の安全確保、物資の提供 |
| 49 | 災害時における応急対策業務に関する協定 | 平成24年5月23日 令和7年3月26日 | 三ヶ日町建設業協会、浜松市長 | 道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設及び公共建築物等に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の応急対策業務 |
| 50 | 災害に係る情報発信等に関する協定 | 平成24年6月1日 | ヤフー株式会社、浜松市長 | ヤフーサービス上に浜松市公式ウェブサイトのキャッシュサイトを掲載 |
| 51 | 地震災害時の被災建築物の応急危険度判定等に関する協定 | 平成24年6月11日 | ①公益社団法人静岡県建築士会西部ブロック浜松地区 ②一般社団法人静岡県建築士事務所協会西部支部 | 被災建築物の応急危険度判定などの業務協力 |
| 52 | NPO法人による災害時被災者支援に関する協定 | 平成24年9月24日 | 浜松市内NPO法人災害支援連携会議、浜松市長 | 災害時において行政の手が及び難い業務の支援 |
| 53 | 災害時における応急生活物資供給等の支援に関する協定 | 平成24年9月27日 | 株式会社エンチャー、浜松市長 | 災害時における生活物資の供給、運搬 |
| 54 | 災害時における在宅要介護者の安全確保に関する協定 | 平成24年12月12日 | 浜松市介護サービス事業者連絡協議会、浜松市介護支援専門員連絡協議会、浜松市福祉施設協議会、浜松市長 | 災害時における在宅要介護者の安全確保への協力 |
| 55 | 災害時相談業務等に関する浜松市と静岡県弁護士会との協定 | 平成25年3月25日 | 静岡県弁護士会、浜松市長 | 災害時における被災者への法律相談の支援 |

| No. | 協定等の名称 | 締結・更新年月日 | 締結機関 | 締結内容 |
|-----|--|--------------------------|--|---|
| 56 | 天竜川緑地及び豊西緑地の災害防止及び災害時における応急対策業務に関する協定書 | 平成25年4月1日 | 一般財団法人浜松公園緑地協会、浜松市長 | 天竜川緑地及び豊西緑地に被害が発生する恐れ、又は発生した場合の災害防止措置及び被災調査並びに災害応急対策の実施 |
| 57 | 災害時における飲料供給の支援に関する協定 | 平成25年5月8日 | 株式会社伊藤園、浜松市長 | 災害時における飲料供給の支援 |
| 58 | 災害時における生活物資の供給協力に関する協定 | 平成25年6月26日 | セツカートン株式会社、浜松市長 | 災害時における生活物資の供給支援 |
| 59 | 災害時における家庭系一般廃棄物の収集運搬に関する協定 | 平成26年3月25日 | ①浜松市一般廃棄物処理協議会、②浜松市環境整備事業協同組合、浜松市 | 災害時における家庭系一般廃棄物の収集運搬業務の支援 |
| 60 | 災害時における司法書士相談業務の支援に関する協定 | 平成26年6月5日 | 静岡県司法書士会、浜松市長 | 災害時における司法書士相談業務の支援 |
| 61 | 災害又は事故における緊急的な応急対策及び建設資材調達に関する包括的協定 | 平成26年12月15日 令和2年3月26日 | 一般社団法人日本建設業連合会中部支部、浜松市長 | 公共土木施設における災害又は事故発生箇所の緊急的な応急対策業務 |
| 62 | 浜松市災害時多言語支援センターの設置及び運営に関する協定 | 平成27年3月5日 | 公益財団法人浜松国際交流協会代表理事、浜松市長 | 災害時における外国人支援活動を行う拠点として、「災害時多言語支援センター」を市と協会との連携により多文化共生センター内へ設置し、運営 |
| 63 | 災害時における応急生活物資供給等の支援に関する協定 | 平成27年3月26日 | 株式会社杏林堂薬局、浜松市長 | 災害時における生活物資の供給支援 |
| 64 | 災害時における住宅の早期復興に向けた協力に関する協定 | 平成27年3月31日 | 独立行政法人住宅金融支援機構、浜松市長 | 災害時における住宅の早期復興支援 |
| 65 | 日本水道協会中部地方支部災害時相互応援に関する協定・実施要領 | 平成27年4月1日 | 日本水道協会各地方支部長 | 応急給水活動、応急復旧活動、応急復旧資機材の提供、工事業者の斡旋等、応援職員の派遣 |
| 66 | 日本水道協会静岡県支部水道災害相互応援対策要綱 | 平成27年4月24日 | 日本水道協会静岡県支部 | 応急給水活動、応急復旧活動、応急復旧資機材の提供等、応援職員の派遣 |
| 67 | 郵便差出箱への「津波緊急避難場所マップ」の設置に関する協定 | 平成27年7月14日 | ①日本郵便株式会社浜松西郵便局 ②日本郵便株式会社浜松東郵便局、浜松市長 | 津波緊急避難場所マップを業務に支障のない範囲で、市内の郵便差出箱へ設置 |
| 68 | 災害支援協力に関する協定 | 平成28年1月27日 | し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬の許可業者（7社、1社廃業により現在6社）、浜松市長 | 災害発生時における被災した地域のし尿等の収集運搬業務 |
| 69 | 災害時における救援物資提供に関する協定書 | 平成28年7月1日ほか | 東海ビバレッジサービス株式会社ほか3社、浜松市長 | 災害時、本庁舎等自動販売機における飲料水の供給支援 |
| 70 | 災害発生時における輸送業務等の協力に関する協定書 | 平成28年8月22日 令和3年1月19日 | 一般社団法人静岡県トラック協会、浜松市長 | 災害時における物資等の運搬 |
| 71 | 災害時における地図製品等の提供、利用等に関する協定 | 平成28年8月23日 | 株式会社ゼンリン、浜松市長 | 災害時における最新の地図情報の提供 |
| 72 | 災害時における応急対策活動の協力に関する協定 | 平成28年8月31日 | 浜松市水道組合連合会会長、浜松上下水道協同組合理事長、浜北上下水道協同組合理事長、天竜北遠上下水道協同組合理事長、細江町水道工事協同組合組合長、三ヶ日町水道工事協同組合組合長、引佐町水道組合組合長、浜松市水道事業及び下水道事業管理者 | 上下水道施設の被害調査、情報収集、応急復旧及び応急給水 |
| 73 | 災害時における生活物資の供給協力に関する協定 | 平成28年10月11日 | トミタボックス㈱、浜松市長 | 災害時における生活物資（段ボールベット）の供給 |
| 74 | 災害時における飲料水供給の支援に関する協定 | 平成28年10月11日 | 株式会社アクアラ静岡、浜松市長 | 災害時における飲料水の供給 |
| 75 | 避難誘導電柱広告に関する協定 | 平成29年3月21日 | ①中電クラビス㈱ ②東海広業㈱、浜松市長 | 電柱の巻看板を利用した避難誘導広告の設置 |
| 76 | 災害時における行政手続き支援業務の協力に関する協定 | 平成29年3月22日 | 静岡県行政書士会、浜松市長 | 被災市民に対する行政手続き支援 |
| 77 | 災害発生時における浜松市と浜松市内郵便局の協力に関する協定 | 平成29年3月23日 | 日本郵便㈱、浜松市長 | 防災業務計画等に基づく活動 |
| 78 | 災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定 | 平成29年4月10日 | 一般社団法人日本福祉用具供給協会、浜松市長 | 災害時における介護用品・衛生用品等の福祉用具等物資の供給 |
| 79 | 災害時における物資供給に関する協定 | 平成29年4月14日 | NPO法人コメリ災害対策センター、浜松市長 | 災害時における生活物資の供給支援 |
| 80 | 災害時における緊急輸送及び災害情報通信の協力に関する協定 | 平成29年4月17日 | ①浜松市タクシー協会、②静岡県タクシー協会 浜名湖北遠支部、浜松市長 | 災害時における負傷者や要配慮者等の救護病院への搬送、医療従事者の搬送 |
| 81 | 災害時における応援業務に関する協定 | 平成29年9月27日 | 静岡県西部生コンクリート協同組合、浜松市長 | 災害時における消火用水や生活用水の供給 |
| 82 | 災害又は事故における法面応急対策業務に関する協定 | 平成29年9月29日 | 一般社団法人全国特定法面保護協会中部地方支部、浜松市長 | 道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設及び公共建築物等に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の法面応急対策業務 |
| 83 | 災害時における資機材の供給協力に関する協定 | 平成30年3月28日 | 大成機工株式会社名古屋支店、コスモ機工株式会社、浜松市水道事業及び下水道事業管理者 | 災害時における上下水道施設の復旧に伴う工事に必要な資機材の供給 |
| 84 | 大規模災害時における通信手段の確保及び提供に関する協定 | 平成30年5月1日 | ソフトバンク株式会社、浜松市長 | 災害時における応急対応に必要な被災地との通信手段及び避難所等における避難住民等への通信手段の提供 |
| 85 | 災害時における資機材の供給協力（協会員推薦を含む）に関する協定 | 平成30年11月5日 | 一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会、配水用ポリエチレンパイプシステム協会、浜松市水道事業及び下水道事業管理者 | 災害時における上下水道施設の応急復旧に伴う工事に必要な資機材の供給、運搬 |
| 86 | 災害時における浜松市と一般社団法人静岡県助産師会との協力に関する協定 | 平成30年12月17日 | 一般社団法人静岡県助産師会、浜松市長 | 災害時における妊産婦や乳幼児に対する健康支援等 |
| 87 | 大規模災害時における鍼灸・マッサージ施術等の支援に関する協定 | 平成30年12月17日 | 公益社団法人静岡県鍼灸・マッサージ師会・浜松、公益社団法人静岡県鍼灸師会・西部支部、浜松市長 | 災害時における被災者や災害対応従事者への鍼灸・マッサージ施術の実施 |
| 88 | 災害時における物資調達に関する協定 | 平成30年12月19日 | コストコホールセールジャパン株式会社、浜松市長 | 災害時の生活物資等の供給支援 |
| 89 | 災害時における資機材の供給協力（組合員推薦を含む）に関する協定書 | 平成31年2月6日 | 静岡県管工機材商組合西部支部浜松地区、浜松市水道事業及び下水道事業管理者 | 災害時における上下水道施設の復旧に伴う工事に必要な資機材の供給、運搬（組合員推薦を含む） |
| 90 | 災害時における緊急放送に関する協定 | 平成31年3月1日 | 浜松ケーブルテレビ株式会社、浜松市長 | 災害時における緊急放送の実施 |

| No. | 協定等の名称 | 締結・更新年月日 | 締結機関 | 締結内容 |
|-----|--|------------|--|---|
| 91 | 簡易間仕切りシステム等の供給に関する協定 | 平成31年3月13日 | 大和リース株式会社、浜松市長 | 災害時における生活物資（簡易間仕切り）の供給 |
| 92 | 災害時における家庭系一般廃棄物の収集運搬に関する協定 | 令和元年8月9日 | 株式会社山本エコロジーサービス、浜松市長 | 災害時における家庭系一般廃棄物の収集運搬業務の支援 |
| 93 | 災害時における家庭系一般廃棄物の収集運搬に関する協定 | 令和元年10月11日 | 浜松市一般廃棄物収集運搬協業組合、浜松市長 | 災害時における家庭系一般廃棄物の収集運搬業務の支援 |
| 94 | 災害時における生活物資の供給協力に関する協定 | 令和元年12月20日 | 有限会社三ヶ日紙工、浜松市長 | 災害時における生活物資（段ボールベッド）の供給 |
| 95 | 災害時における物資供給等に関する協定 | 令和2年1月24日 | 株式会社ナフコ、浜松市長 | 災害時の生活物資等の供給支援 |
| 96 | 災害時における応急生活物資供給等の支援に関する協定 | 令和2年3月25日 | 株式会社スクロール、浜松市長 | 災害時の生活物資等の供給支援 |
| 97 | 災害時の医療救護活動に関する協定 | 令和2年3月30日 | 浜松赤十字病院、浜松市長 | 災害時の応急救護に使用する医薬品、衛生材料等の整備及び管理 |
| 98 | 浜松市・日本下水道事業団災害支援協定 | 令和7年4月1日 | 日本下水道事業団、浜松市長 | 災害時における下水道施設の維持、修繕に関する工事その他の支援 |
| 99 | 災害時における物資調達に関する協定 | 令和2年9月1日 | 株式会社ローション、浜松市長 | 災害時における物資の調達及び供給支援 |
| 100 | 災害時における動物救護活動に関する協定 | 令和2年9月15日 | 一般社団法人浜松獣医師会、浜松市長 | 災害時における動物救護活動 |
| 101 | 災害時における土地建物等の使用に関する協定書 | 令和2年9月29日 | 中部電力パワーグリッド株式会社 | 災害時にオートレース場駐車場を電力復旧の拠点として使用 |
| 102 | 災害時のアスベスト調査に関する協定 | 令和2年9月30日 | ユーロフィン日本総研株式会社、浜松市長 | 災害時におけるアスベストによる影響状況の調査 |
| 103 | 災害時における土地の使用に関する協定 | 令和2年12月1日 | 中部電力パワーグリッド株式会社、浜松市長 | 災害時における電力復旧に係る土地の貸与 |
| 104 | 災害時における物資提供等の協力に関する協定 | 令和2年12月21日 | 株式会社木村铸造所、浜松市長 | 災害時における発泡スチロール製パターション、床材の提供 |
| 105 | 災害時における被災建築物のアスベスト調査に関する協定 | 令和3年2月25日 | 一般社団法人建築物石綿含有建材調査者協会、浜松市長 | 災害時における被災建築物のアスベスト調査 |
| 106 | 災害時等における電気自動車からの電力供給に関する連携協定書 | 令和3年3月9日 | 浜松日産株式会社、日産自動車株式会社、浜松市長 | 災害時における電気自動車からの電力供給 |
| 107 | 災害時における都市ガス復旧等に関する支援協定書 | 令和3年3月22日 | サーラエナジー株式会社、浜松市長 | 災害時においてガス復旧に要する前進基地としての用地の提供 |
| 108 | 浜松市と静岡県トヨタ自動車販売店・トヨタレンタリース店・トヨタL&F店・トヨタモビリティパーツ店との災害時における支援協力に関する協定書 | 令和3年4月30日 | ①静岡トヨタ自動車株式会社 ②トヨタユナイテッド静岡株式会社 ③ネットトヨタ静岡株式会社 ④株式会社トヨタレンタリース静岡 ⑤株式会社トヨタレンタリース浜松 ⑥トヨタL&F静岡株式会社 ⑦トヨタモビリティパーツ株式会社、浜松市長 | 台風、地震等大規模災害の発生時、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）における次世代自動車による避難所等への電力の供給、車両の提供、フォークリフトの提供 |
| 109 | 災害時における生活物資の供給に関する協定書 | 令和3年12月13日 | 株式会社ROKI、浜松市長 | 災害時における生活物資（不織布マスク）の供給 |
| 110 | 災害等における停電の早期復旧に向けた連携に関する協定 | 令和3年12月20日 | 中部電力パワーグリッド株式会社、浜松市長 | 浜松市内で市民生活に大きく影響を及ぼす可能性がある大規模な停電（以下「災害等」という。）が発生した場合において、相互に連携して対応にあたり、早期の復旧に向けて取り組む |
| 111 | 災害時における資機材の供給協力に関する協定書 | 令和4年1月18日 | 明和工業株式会社、浜松市水道事業及び下水道事業管理者 | 災害時における水道管路の緊急復旧に必要となる配管資材のレンタルによる供給等（運搬含む） |
| 112 | 災害発生時等における緊急物資輸送及び緊急物資拠点の運営に関する協定 | 令和4年3月1日 | ①ヤマト運輸株式会社 ②佐川急便株式会社、浜松市長 | 風水害及び地震、その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）において救援・支援物資の避難所等への配送（以下「緊急輸送」という。）及び救援物資の受入、仕分、保管、管理及び出庫（以下「物流拠点の運営等」という。）の協力 |
| 113 | 災害ボランティアセンター等の設置・運営等に関する協定書 | 令和4年4月1日 | 社会福祉法人浜松市社会福祉協議会、浜松市長 | 災害ボランティアセンター等の設置・運営等（役割、協力事項、費用負担等）を規定 |
| 114 | 災害時における物資供給等に関する協定 | 令和4年8月17日 | 株式会社ビッグ富士、浜松市長 | 地震・風水害その他の災害が発生、または発生のおそれがある場合に必要となる物資の供給・提供 |
| 115 | 船舶による災害時の輸送等に関する協定 | 令和5年2月27日 | 静岡県知事、浜松市長、湖西市長、①公益財団 | 南海トラフ地震等大規模災害が発生した場合における船舶による輸送活動等 |
| 116 | 災害時における支援協力に関する協定書 | 令和5年8月15日 | マックスバリュ東海株式会社、浜松市長 | 災害発生時における一時避難場所としての駐車場の提供 |
| 117 | 災害発生時における緊急物資輸送及び救援・支援物資の調達に関する協定書 | 令和5年8月28日 | 一般社団法人AZ-COMネットワーク、浜松市長 | 浜松市外からの救援・支援物資の緊急輸送、救援・支援物資の調達 |
| 118 | 災害援助に必要なLPガスの供給等に関する覚書 | 令和5年10月2日 | 静岡県LPガス協会西部支部、西部支部、浜北地 | 発災時の市の施設へのLPガス供給、円滑供給のための平時の情報共有および訓練の実施 |
| 119 | 広域水害発生時の共同取組に関する覚書 | 令和5年11月29日 | あいおいニッセイ同和損保、浜松市長 | 火災保険契約者のり災証明書の申請に関するサポート ドローン画像の提供 |
| 120 | 災害時におけるキャンピングカーの提供に関する協定書 | 令和6年6月25日 | 一般社団法人 日本RV協会、浜松市長 | 松市又は他都市で災害等が発生、または発生する恐れがある場合におけるキャンピングカーの提供 |
| 121 | 災害の救助又は救援に必要な物資の調達に関する協定書 | 令和6年9月1日 | DCM 株式会社 | 浜松市内に地震や風水害その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、物資を調達 |
| 122 | 災害時の施設利用に関する覚書 | 令和6年9月10日 | 学校法人興誠学園 | 浜松学院大学内の施設を災害時に他都市等から派遣される応援職員の宿泊拠点として使用 |
| 123 | 大規模災害時における屋上駐車場等の一時使用に関する協定 | 令和6年9月20日 | ①イオンモール株式会社中日本支社 ②イオンリテール株式会社東海カンパニー | 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、施設および駐車場を一時避難場所として使用 |
| 124 | 災害時における資機材の供給に関する協定 | 令和6年12月1日 | 株式会社レンタルのニッケン 浜松営業所 | 災害時における資機材の供給 |

| No. | 協定等の名称 | 締結・更新 年月日 | 締結機関 | 締結内容 |
|-----|---|--------------|---|--|
| 125 | 災害時における車両貸与等に関する応援協定 | 令和6年12月27日 | ①株式会社スズキ自販浜松 ②スズキ株式会社 | 大規模災害が発生した場合又は発生する恐れがある場合、車両の貸与等の応援を実施 |
| 126 | 原子力災害時の避難経由所補完土地に関する協定書 | 令和7年1月27日 | ①菊川市 ②中日本高速道路株式会社東京支社 浜松保全・サービスセンター | 浜岡原子力発電所を起因とする原子力災害が発生又は発生が予想される場合、中日本高速道路株式会社が所有する土地を避難経由所として利用する |
| 127 | 災害時における資機材の供給に関する協定 | 令和7年3月17日 | 株式会社アクティオ | 災害時における資機材の供給 |
| 128 | 盛土規制法に係る緊急時における応急対策業務に関する協定書 | 令和7年3月26日 | 一般社団法人浜松建設業協会、浜松市 | 盛土規制法における応急対策業務 |
| 129 | 盛土規制法に係る緊急時における応急対策業務に関する協定書 | 令和7年3月26日 | 一般社団法人天竜建設業協会、浜松市 | 盛土規制法における応急対策業務 |
| 130 | 盛土規制法に係る緊急時における応急対策業務に関する協定書 | 令和7年3月26日 | 浜北建設事業協同組合、浜松市 | 盛土規制法における応急対策業務 |
| 131 | 盛土規制法に係る緊急時における応急対策業務に関する協定書 | 令和7年3月26日 | 三ヶ日町建設業協会、浜松市 | 盛土規制法における応急対策業務 |
| 132 | 災害時における車両貸与等に関する応援協定 | 令和7年7月4日 | 株式会社ホンダモビリティ中部、浜松市 | 大規模災害発生時又は発生するおそれがある場合における車両貸与等の応援 |
| 133 | 災害時における応急対策業務に関する協定 | 令和7年7月11日 | 一般社団法人静岡県建築士事務所協会 | 公共建築物の被災度区分判定業務等 |
| 134 | 災害時における炊き出し等に関する協定 | 令和7年7月23日 | 静岡県バーベキュー協会 | キッチンカー等による炊き出し |
| 135 | 浜松市と静岡県社会保険労務士会との大規模災害時の社会保険労務士業務に関する連携協定 | 令和7年9月9日 | 静岡県社会保険労務士会、浜松市 | 被災者支援に必要な社会保険労務士業務の実施（労働者災害、保険等の相談） |